

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月8日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,075	—	956	—	1,028	—	736	—
2021年12月期	6,447	34.3	908	32.3	1,022	47.3	711	49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	128.97	—	18.4	19.2	13.5
2021年12月期	124.53	—	21.9	22.8	14.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,742	4,409	76.8	772.23
2021年12月期	4,988	3,580	71.8	627.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,409百万円 2021年12月期 3,580百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	526	△29	△113	3,069
2021年12月期	582	△41	△57	2,686

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	114	16.1	3.5
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	171	23.3	4.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.6 ~29.5	

(注) 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000 ~7,500	△1.1 ~6.0	800 ~850	△16.3 ~△11.1	850 ~900	△17.4 ~△12.5	580 ~620	△21.2 ~△15.8	101.58 ~108.59

(注) 2023年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	5,716,800株	2021年12月期	5,716,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	7,107株	2021年12月期	7,034株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,709,728株	2021年12月期	5,709,972株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(ご参考) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前期比（%）を記載せずに説明しております。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、個人消費を中心に緩やかながら回復基調にあります。一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的なインフレ加速に伴う各国の政策金利の引き上げ、円安・ドル高の進行等、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しております。建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、新たな取り組みとして進めているMEP（機械・電気・配管）向けBIMの導入も好調に推移しております。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM[※2]活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DX[※3]が建設業や建材メーカーに加え、サブコンや住宅設備メーカーにも波及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、一部の都市開発計画案件に進捗遅れがあったものの、堅調な河川防災関連業務に加え、CIM関連ソフトウェアの販売案件や導入支援の増加、条例アセスメント業務が堅調に推移しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,075,676千円（前事業年度6,447,052千円）、営業利益は956,109千円（前事業年度908,172千円）、経常利益は1,028,525千円（前事業年度1,022,858千円）、当期純利益は736,390千円（前事業年度711,040千円）となりました。

以上のことから、現在のところ当社事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いが加速しております。また、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の売上高が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に好調に推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。また、CAD[※4]やPLM[※5]などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n e [※6]をはじめとしたt o B I M [※7]ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域であるMEP（機械・電気・配管）向けBIMにチャレンジしてまいります。また、製造業向けサービスにつきましては、t o D M G [※8]ブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連業務をはじめとした好調な受注状況とBIM関連ソフトウェアの販売案件やB o o T . o n e の契約増加により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,076,511千円（前事業年度4,354,745千円）、セグメント利益は1,140,337千円（前事業年度955,860千円）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会の要請が増しており、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの更新に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務や海岸保全事業に係る津波高潮対策検討業務など特に水防災関連の売上高が堅調に推移しています。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、一部の都市開発計画案件に進捗遅れがあったものの、ダム湖沼水質保全対策や海岸保全・道路事業・再生可能エネルギー関連業務に伴う解析業務の売上高が順調に推移しました。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり支援業務、自治体の公園施設計画、地球温暖化対策支援事業などの社会マネジメント業務の引き合いや受注が伸びております。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でBIM/CIM原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に建設情報化支援への期待が高まっており、CIM活用コンサルティング業務の受注やCIM関連ソフトウェアの販売が堅調に推移しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応える技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、新たな試みとして、toCIM【※9】ブランドから自社開発のアドインパッケージ Navisma ster 【※10】の販売を開始いたしました。

業績面では、河川防災関連業務のほか、建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務およびソフトウェアの販売案件が堅調に推移したものの、都市開発計画案件の進捗遅れ等の影響から、当事業年度の売上高は1,999,164千円（前事業年度2,092,306千円）、セグメント利益は468,790千円（前事業年度540,130千円）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk社のRevitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※7：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMサービス全般を指す。

※8：t o DMG（トゥー・ディーエムジー）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG（デジタルマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

※9：t o C I M（トゥー・シム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※10：N a v i s m a s t e r（ナビスマスター）

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領（案）」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、5,742,682千円となり前事業年度末と比較し753,817千円増加しました。これは主に、預け金400,000千円、商品82,890千円が増加したこと、また、収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首より適用したこと等により、仕掛品が777,257千円減少し、売上債権および契約資産が1,033,331千円増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、1,333,499千円となり前事業年度末と比較し75,264千円減少しました。これは主に、買掛金42,473千円が増加したものの、未払消費税等107,255千円が減少したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首より適用したことにより、利益剰余金の期首残高および純資産が207,304千円増加しております。また、当期純利益を736,390千円計上したことおよび配当金114,195千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から829,082千円増加し、4,409,182千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ383,462千円増加し、3,069,613千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、526,445千円（前事業年度は582,124千円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産83,344千円の増加、未払消費税等107,255千円の減少および法人税等の支払額476,690千円があったものの、税引前当期純利益1,028,432千円および減価償却費53,818千円の計上、仕入債務42,473千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,383千円（前事業年度は41,296千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113,599千円（前事業年度は57,635千円の支出）となりました。これは、配当金113,451千円の支払および単元未満の自己株式148千円の取得を行ったためであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の事業環境は、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰や世界的なインフレの加速など先行き不透明な状況ではありますが、その反面、多くの企業へDXの拡大と浸透、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組み、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、リアルタイムな防災・減災など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

中期経営計画「OGI Challenge 2023」の最終年度である2023年12月期は、次の中期経営計画の準備期間であり、引き続き新たなまちづくりが必要とされるBIM/CIMの融合とデジタルツインへの投資、脱炭素社会の実現に不可欠である再生可能エネルギーを普及させるための技術サービスへの投資、そしてEV等の新たなモビリティ開発で重要な部品の軽量設計技術であるジェネレーティブデザインへの投資に加え、長期に亘り継続的な成長を行うための組織基盤形成に総額3億円程度の戦略的支出を計画しております。なお、前述の事業環境の変化について引き続き注視が必要な状況にあるため、2023年12月期の業績予想につきましても引き続きレンジ形式を採用することにいたしました。

以上のことから、2023年12月期の業績見通しとしましては、売上高7,000百万円～7,500百万円、営業利益800百万円～850百万円、経常利益850百万円～900百万円、当期純利益580百万円～620百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	486,150	469,613
受取手形	607	2,321
電子記録債権	35,022	36,293
売掛金	970,177	685,976
契約資産	—	1,314,547
商品	9,266	92,156
仕掛品	777,257	—
貯蔵品	3,892	4,346
預け金	2,200,000	2,600,000
前払費用	45,894	51,673
その他	9,953	20,052
流動資産合計	4,538,224	5,276,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,110	100,110
減価償却累計額	△40,997	△47,338
建物（純額）	59,113	52,771
工具、器具及び備品	225,648	233,878
減価償却累計額	△172,194	△192,405
工具、器具及び備品（純額）	53,453	41,472
有形固定資産合計	112,567	94,244
無形固定資産		
ソフトウェア	43,195	34,103
電話加入権	1,907	1,860
無形固定資産合計	45,102	35,964
投資その他の資産		
投資有価証券	22,000	23,596
長期前払費用	3,460	935
繰延税金資産	159,568	202,662
差入保証金	107,941	108,297
投資その他の資産合計	292,970	335,491
固定資産合計	450,640	465,700
資産合計	4,988,864	5,742,682



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	420,692	463,165
未払金	73,958	99,912
未払費用	80,071	101,814
未払法人税等	304,582	251,992
前受金	232,580	188,858
預り金	70,842	89,317
未払消費税等	120,412	13,157
賞与引当金	34,583	41,575
受注損失引当金	5,940	12,879
その他	8,996	14,363
流動負債合計	1,352,662	1,277,038
固定負債		
資産除去債務	56,102	56,461
固定負債合計	56,102	56,461
負債合計	1,408,764	1,333,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	15,703	27,122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,577,340	3,395,421
利益剰余金合計	2,593,043	3,422,544
自己株式	△4,241	△4,389
株主資本合計	3,580,558	4,409,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△458	△727
評価・換算差額等合計	△458	△727
純資産合計	3,580,099	4,409,182
負債純資産合計	4,988,864	5,742,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
売上高	—	7,075,676
製品売上高	4,961,150	—
商品売上高	1,485,901	—
売上高合計	6,447,052	7,075,676
売上原価		
商品期首棚卸高	3,602	9,266
当期製品製造原価	3,631,789	4,021,041
当期商品仕入高	1,038,690	1,119,221
合計	4,674,082	5,149,529
商品期末棚卸高	9,266	92,156
売上原価合計	4,664,816	5,057,372
売上総利益	1,782,236	2,018,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,624	74,500
給料及び手当	338,421	386,130
賞与	89,903	101,259
賞与引当金繰入額	9,899	10,338
福利厚生費	75,107	85,159
旅費及び交通費	14,039	29,885
減価償却費	21,982	19,451
租税公課	45,313	47,110
賃借料	33,007	32,750
通信費	6,449	6,845
支払報酬	22,600	24,525
その他	154,713	244,236
販売費及び一般管理費合計	874,064	1,062,194
営業利益	908,172	956,109
営業外収益		
受取利息	9,549	11,123
受取配当金	548	927
受取奨励金	104,190	60,006
その他	633	1,124
営業外収益合計	114,921	73,183
営業外費用		
為替差損	235	767
営業外費用合計	235	767
経常利益	1,022,858	1,028,525
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	36	132
特別損失合計	36	132
税引前当期純利益	1,022,821	1,028,432
法人税、住民税及び事業税	393,567	426,335
法人税等調整額	△81,786	△134,294
法人税等合計	311,781	292,041
当期純利益	711,040	736,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	9,993	1,929,111	1,939,104	△3,547	2,927,312	709	2,928,021
当期変動額									
剰余金の配当				△57,101	△57,101		△57,101		△57,101
利益準備金の積立			5,710	△5,710	—		—		—
当期純利益				711,040	711,040		711,040		711,040
自己株式の取得						△693	△693		△693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,167	△1,167
当期変動額合計	—	—	5,710	648,229	653,939	△693	653,245	△1,167	652,077
当期末残高	600,000	391,755	15,703	2,577,340	2,593,043	△4,241	3,580,558	△458	3,580,099

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	600,000	391,755	15,703	2,577,340	2,593,043	△4,241	3,580,558	△458	3,580,099
会計方針の変更による 累積的影響額				207,304	207,304		207,304		207,304
会計方針の変更を反映 した当期首残高	600,000	391,755	15,703	2,784,645	2,800,348	△4,241	3,787,863	△458	3,787,404
当期変動額									
剰余金の配当				△114,195	△114,195		△114,195		△114,195
利益準備金の積立			11,419	△11,419	—		—		—
当期純利益				736,390	736,390		736,390		736,390
自己株式の取得						△148	△148		△148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△269	△269
当期変動額合計	—	—	11,419	610,776	622,195	△148	622,047	△269	621,777
当期末残高	600,000	391,755	27,122	3,395,421	3,422,544	△4,389	4,409,910	△727	4,409,182

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,022,821	1,028,432
減価償却費	60,250	53,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	364	6,991
受取利息及び受取配当金	△10,097	△12,051
受取奨励金	△104,190	△60,006
固定資産除却損	36	132
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△461,812	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△11,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,757	△83,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,231	42,473
前受金の増減額 (△は減少)	△16,235	8,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,694	△107,255
その他	62,622	65,669
小計	723,444	931,166
利息及び配当金の受取額	10,047	11,962
奨励金の受取額	104,190	60,006
法人税等の支払額	△255,557	△476,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,124	526,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,900	△22,220
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△12,761	△4,863
投資有価証券の取得による支出	△1,663	△1,984
差入保証金の差入による支出	△1,972	△568
差入保証金の回収による収入	—	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,296	△29,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△693	△148
配当金の支払額	△56,941	△113,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,635	△113,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,192	383,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,958	2,686,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,686,150	3,069,613

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、受注契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」および「契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の損益計算書において表示していた「製品売上高」「商品売上高」は、当事業年度より「売上高」に含めて表示することとしました。さらに、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は411,765千円増加し、売上原価は304,431千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ107,333千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は207,304千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ソリューションサービス事業」の売上高が326,442千円増加、セグメント利益が110,785千円増加し、「エンジニアリングサービス事業」の売上高が85,322千円増加、セグメント利益が3,452千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,354,745	2,092,306	6,447,052	—	6,447,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,354,745	2,092,306	6,447,052	—	6,447,052
セグメント利益	955,860	540,130	1,495,990	△587,818	908,172
セグメント資産	1,389,518	487,418	1,876,936	3,111,928	4,988,864
その他の項目					
減価償却費	28,099	16,331	44,431	15,819	60,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,620	9,632	30,253	12,213	42,467

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,213千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,511	1,999,164	7,075,676	—	7,075,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,076,511	1,999,164	7,075,676	—	7,075,676
セグメント利益	1,140,337	468,790	1,609,128	△653,018	956,109
セグメント資産	1,607,009	616,132	2,223,142	3,519,539	5,742,682
その他の項目					
減価償却費	25,249	16,194	41,443	12,375	53,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,942	11,872	21,814	4,675	26,490

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,675千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業戦略本部および本社管理部の情報化投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	4,171,159	1,359,941	5,531,101
販売およびライセンス料等による収益	905,352	639,222	1,544,575
顧客との契約から生じる収益	5,076,511	1,999,164	7,075,676
外部顧客への売上高	5,076,511	1,999,164	7,075,676

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	627.01円	772.23円
1株当たり当期純利益	124.53円	128.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	711,040	736,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,040	736,390
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,972	5,709,728

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年12月31日)	当事業年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,580,099	4,409,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,580,099	4,409,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,709,766	5,709,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(ご参考)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しなかった場合の比較

・ソリューションサービス事業

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率
売上高	4,354,745	4,750,069	395,323	9.1%
セグメント利益	955,860	1,029,552	73,692	7.7%
受注残高	1,928,478	2,469,275	540,797	28.0%

・エンジニアリングサービス事業

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率
売上高	2,092,306	1,913,842	△178,464	△8.5%
セグメント利益	540,130	472,242	△67,888	△12.6%
受注残高	1,024,179	1,164,088	139,909	13.7%